



IR report

第72期 期末決算のご報告
2006年4月1日～2007年3月31日

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部 法務広報課

TEL : 0798-66-1500

URL : <http://www.kyokuto.com/>

MAIL : kkkikaku@kyokuto.com



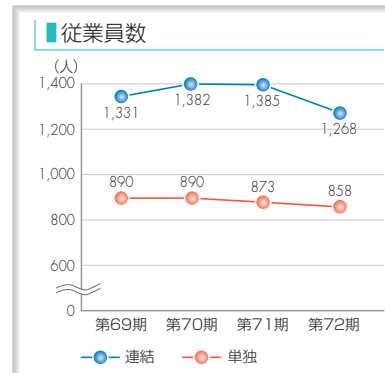
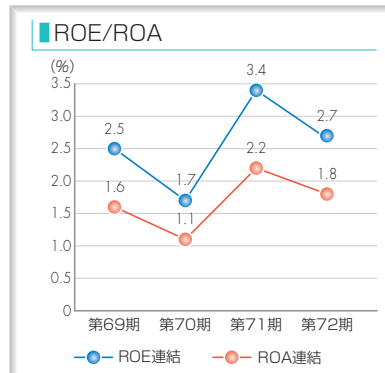
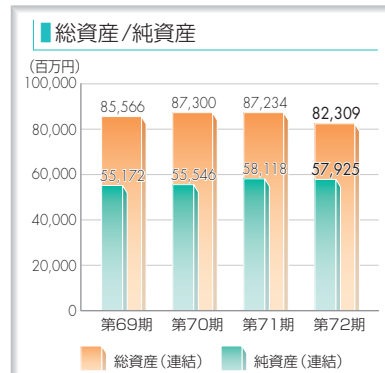
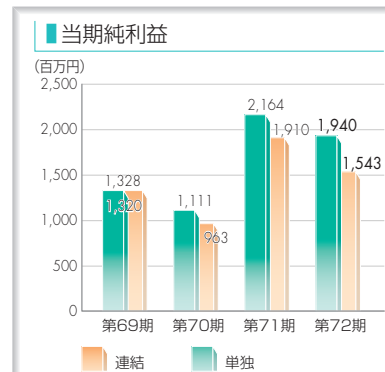
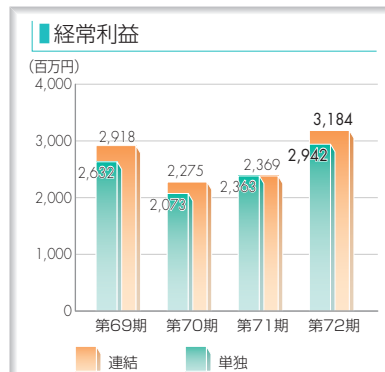
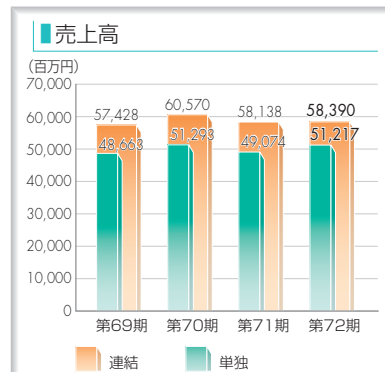
この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

極東開発工業株式会社

証券コード：7226

第72期決算のポイント

- 国内特装車は好調に推移（売上高前期比9%UP）
- 輸出は大幅に増加（売上高前期比49%UP）
- 中国昆山工場でコンクリートポンプ車の生産を開始
- 環境事業の受注が大幅回復（前期比53%UP）
- 「選択と集中」により、自動車販売事業から撤退



※ 第72期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2006年4月1日から2007年3月31日までの第72期の営業概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、原油高など一部に不安定な要因がみられましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も回復しつつあり、景気は緩やかながら回復基調が続きました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、排気ガス規制の強化への対応により、引き続き堅調に推移しました。海外市場につきましては、旺盛な建設投資が続く中国をはじめとしたアジア諸国さらにはアフリカや中近東諸国を中心に好調に推移しました。

環境事業は、各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して、引き続き厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2004」（3カ年計画）の最終年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、選択と集中により特装車事業・環境事業に経営資源の集中を図りながら、諸施策を着実に実行して業績の向上に努めました。

なお、選択と集中の一環として、2006年4月1日付をもってトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退いたしました。また、主力の特装車事業の一層の充実・強化を図るため、日本トレクス

取締役社長

田中勝志



株式会社の全株式を2007年4月1日付で住友軽金属工業株式会社より取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は自動車販売事業からの撤退による減少がありましたものの、主力の特装車事業が増加したことにより、全体では251百万円（0.4%）増加して58,390百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加などにより、814百万円（34.4%）増加して3,184百万円となりました。当期純利益は、固定資産の売却益が減少したこと等により、366百万円（19.2%）減少して1,543百万円となりました。

当期も経営の更なる充実強化に努め、社業の進展を期していく所存です。株主各位におかれまして、何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

中期経営計画について

■新中期経営計画「Plan2007」

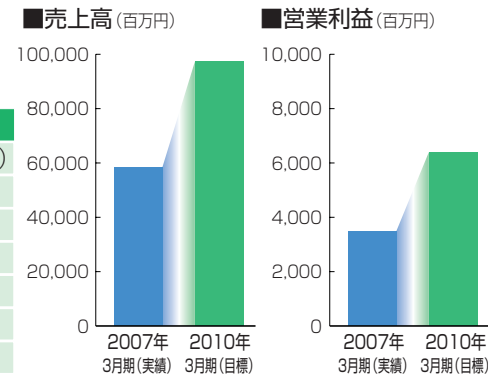
当社グループは、2007年4月1日から3か年の新中期経営計画「Plan2007-Shining Phase- (輝けるステージへ)」を策定し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

「Plan2007」の基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界No.1企業として更なる発展を目指します

- ① お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ② 中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します
- ③ 「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

●経営目標	2007年3月期		2010年3月期(計画最終年度)		
	実績	目標数値	増減額	増減率(%)	
売上高(百万円)	58,390	97,300	+38,910	+66.6	
営業利益(百万円)	3,490	6,400	+2,910	+83.4	
経常利益(百万円)	3,184	6,490	+3,306	+103.8	
当期純利益(百万円)	1,543	3,910	+2,367	+153.4	
ROA(%)	1.8	3.5	-	+1.7	
ROE(%)	2.7	6.0	-	+3.3	



◆特装車事業

①国内基盤の強化

重点戦略：日本トレクス株式会社の連結子会社化
→特装車業界ナンバー1へ

今後の国内市場の需要減少が予想される中、国内基盤をさらに強固にするため、製品のシェアアップや同業他社との提携、M&Aを積極的に推進し、売上高の増加を図ってまいります。

2007年4月1日、トレーラーで国内トップシェアを誇る日本トレクス株式会社が当社グループに加わりました。今後、両社の技術力を基盤とした品質の高い製品を提供するとともに、製品ラインナップの充実、効率的で

網羅的な販売体制の整備、原材料の共同調達や部品の共通化など合理化によるコストダウン、サービス体制の強化など、営業、生産、サービスなどあらゆる面での連携に積極的に取り組み、トータルの商品力で顧客満足度の更なる充実を図ってまいります。これらの施策を着実に実行していくことで、相乗効果を最大限に発揮し事業規模の拡大と収益拡大を図り、国内特装車業界ナンバー1を目指します。

②海外事業の強化

重点戦略：中国現地生産の拡大、輸出の拡大

海外では、中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車等）、また中国以外のアジア諸国、

アフリカ、中近東諸国などでも特装車の需要が堅調に推移しています。これらの需要に的確に対応するため、海外営業体制の強化により受注の確保を図るとともに、中国現地工場（昆山工場）での生産拡大により、海外への拡販を積極的に図ってまいります。また、中国工場から日本国内の工場への部品やキットの供給によるコストダウンも図ってまいります。

◆環境事業

重点戦略：リサイクル施設の需要回復にあわせた受注の確保、メンテナンス・運転受託による収益の確保

リサイクル施設は、厳しい市場環境が続いていますが、今後は施設の老朽化による更新需要が期待されます。これらの需要を確実に取り込むとともに、今後需要が見込める分野での積極的な研究開発を行うことで、市場ニーズに的確に対応した提案を行い、プラント建設部門の受注の確保を図ってまいります。さらに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力し、環境

■「Plan2004」の実績

当社グループは、2004年4月1日から3か年の中期経営計画「Plan2004」を策定し、総力を上げて経営課題に取り組んできました。

「Plan2004」の期間中、特装車事業では国内の製品シェアアップ、サービス体制の強化、海外ではグループ初の海外生産工場（中国昆山市）の稼働、製品輸出の拡大など市場のニーズに対応した課題に取り組む成果を収めました。また、環境事業ではリサイクル施設のメンテナンス、運転受託部門の強化、不動産賃貸等事業では成長分野のパーキング事業拡大に取り組まれました。

以上のような諸施策を着実に実行しましたが、実績については、売上高は自動車販売事業からの撤退による売上減少や

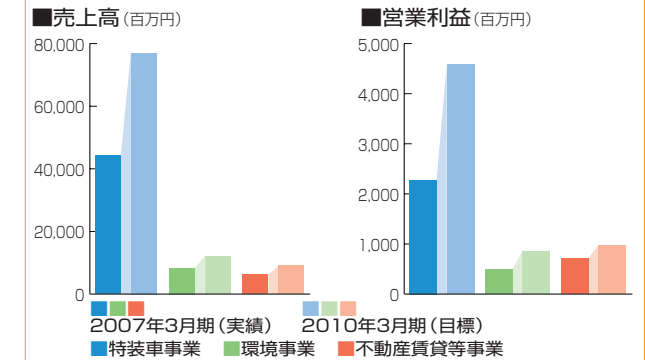
事業全体の売上の確保と収益性の向上を図ってまいります。

◆不動産賃貸等事業

重点戦略：パーキング事業の拡大

不動産賃貸等事業につきましては、パーキング事業を当社グループ第3の柱として積極的に展開、運営を行うとともに、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用を図り安定収益の確保に努めてまいります。

各事業の業績目標



環境事業における市場環境の激化によるプラント受注の低迷等により、目標の66,500百万円に対し58,390百万円となりました。利益面では生産体制の効率化やコストダウンの推進により採算性の改善を図りましたが、鋼材をはじめとする原材料価格の想定以上の高騰や環境事業の売上減少等の影響により、経常利益は目標の4,470百万円に対し3,184百万円、当期純利益は目標の2,650百万円に対し1,543百万円となり、まことに残念ながら「Plan2004」は一部において計画未達となりました。当社グループでは、この結果を真摯に受け止めるとともに、計画中に収めた成果については引き続き強化を図っていきたくと考えています。

日本トレクス株式会社を連結子会社化

当社は、2007年4月1日付で日本トレクス株式会社（以下、「日本トレクス」という）の全株式（普通株式1,874,000株）を住友軽金属工業株式会社より取得し、連結子会社といたしました。

日本トレクスは、トレーラー、ウイングボデー等のトラックの製造、販売で非常に豊富な技術力と実績を誇っております。同社を極東開発グループの一員に迎えることにより、当社が鋭意取り組んでおります「選択と集中」による特装車事業の強化・拡大に大きなシナジーをもたらすものと考えております。

今後は、両社の技術力を基盤とした品質の高い製品ラインナップの強化に加え、効率的で網羅的な販売体制の整備、原材料の共同調達や部品の共通化など合理化によるコストダウン、サービス体制の強化など、営業、生産、サービスなどあらゆる面での連携に積極的に取り組むことにより、競争力、販売力を高め、品質面、価格面、アフターサービスなどトータルの商品力を高めることで、顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。



海上コンテナ積載用セミトレーラー



ウイングセミトレーラー



大型冷凍フラットパネルバン

日本トレクス概要

商号	日本トレクス株式会社
代表者	代表取締役社長 西川 柳一郎 (2007年4月1日付)
設立年月日	1964年(昭和39年)8月1日
資本金	2,011百万円 (2007年3月31日現在)
売上高	26,757百万円 (2007年3月期)
決算期	3月
従業員数	775名
所在地	愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350番地
主な事業の内容	トレーラー・ウイング型トラックボデー・バン型トラックボデー等輸送用機器の製造販売
主な事業所	本社工場 (愛知県宝飯郡小坂井町) 音羽事業所 (愛知県宝飯郡音羽町) 支店・営業所 全国15ヶ所



本社工場



音羽事業所

「bauma China 2006」に出展

当社は、2006年11月21日（火）～24日（金）に上海（中国）で開催された建機見本市「bauma China 2006」に出展いたしました。「bauma China」は2002年にスタートした建設機器・機材産業界におけるアジア最大の国際展示会です。今回の展示会では、コンクリートポンプ車、定置式コンクリートポンプ、ミキサー車を出展いたしました。

今回の出展により、中国や東南アジアにおける当社の認知度向上を図り、今後ますますの需要拡大が見込まれる中国、アジア市場での拡販を図ってまいります。



「bauma China2006」実績
出展社数：30ヶ国、1,088社
来場者数：約80,000名
当社ブース来場者数：813名
(前回：約500名)

中国でコンクリートポンプ車の現地生産スタート

当社は、昆山工場（中国）においてコンクリートポンプ車の生産を開始し、2006年10月に第1号機を出荷いたしました。

昆山工場は、極東開発の海外生産工場として2005年4月から稼働しています。同工場は中国やアジア諸国の需要に対応するために新設し、第1期としてミキサー車の生産を行ってまいりました。開業2年目に入り、ミキサー車の生産が軌道に乗りはじめたことから、第2期としてコンクリートポンプ車の生産もスタートいたしました。

昆山工場での生産品目の拡大による売上、利益の増加を図るとともに、今後の中国市場の動向を見極めながら、もう一つの目的である日本国内製品向けの部品製作などにより、日本国内製品の競争力強化に寄与してまいります。



中国・昆山工場



コンクリートポンプ車

関西ノムラ資産管理フェア2007に出展

当社は、個人投資家の皆様へのIR活動の一環として、2007年2月16日（金）～17日（土）に京セラドーム大阪で開催された「関西ノムラ資産管理フェア2007」IRブースに、昨年に引き続き出展いたしました。今回も昨年同様、IRブースでの会社説明、パンフレット配布等により、2日間で約3,600名（昨年：約3,200名）の方にご来場いただき、大変盛況のうちに終えることができました。

当社では今後とも積極的なIR活動を行い、当社をより一層身近に感じていただけるよう努めてまいります。

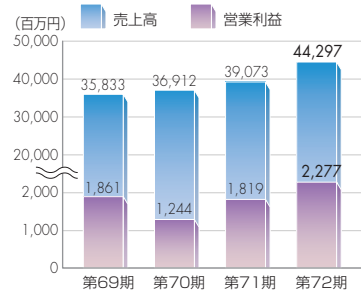
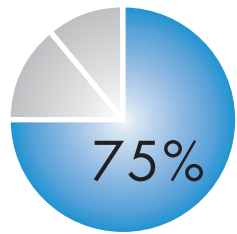


「関西ノムラ資産管理フェア2007」実績
出展社数：121社
来場者数：28,115名
主催：野村證券株式会社

セグメント状況

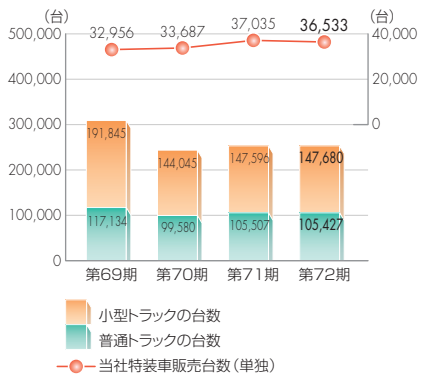
◆ 特装車事業

売上構成比



※前連結会計年度まで特装車事業に含まれておりました立体駐車装置を、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めたため、第71期以前の数値は、当連結会計年度と同様の区分により換算しております。

国内トラック登録台数の推移と当社特装車販売台数



特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした代替需要に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂、中国からの資材調達等によるコストダウン、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。また、海外につきましては、中国を中心とするアジア諸国に製品の安定供給を図るため中国昆山工場での現地生産の強化を図るとともに、輸出による世界各国への拡

販にも積極的に取り組みました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、国内は大幅に増加し、海外につきましては輸出、中国現地生産ともに好調に推移したことにより、全体では5,223百万円(13.4%)増加して44,297百万円となりました。営業利益は、売上高の増加により458百万円(25.2%)増加して2,277百万円となりました。

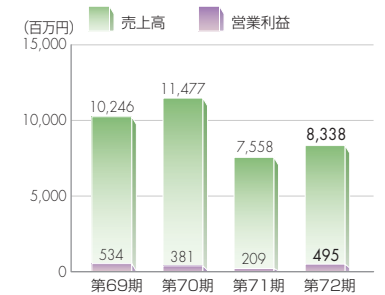
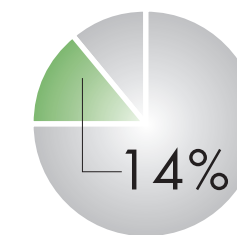


◆ 環境事業

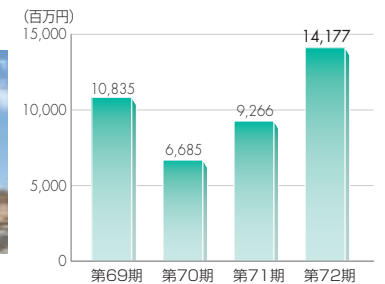
環境事業につきましては、主力のリサイクル施設に加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業に一層努め、売上の確保を図りました。また、次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶解施設の商品力強化と受注活動にも鋭意取り組みました。

この結果、当社のこれまでの豊富な実績と技術力をもとにした継続的な営業努力や、厳しい市場環境が続くものの市況にやや回復の兆しが見え始めたことなどにより、受注は好調に推移し、4,910百万円(53.0%)増加して14,177百万円となりました。売上高は780百万円(10.3%)増加して8,338百万円、営業利益は285百万円(136.3%)増加して495百万円となりました。

売上構成比



受注高の推移



リサイクルプラザ

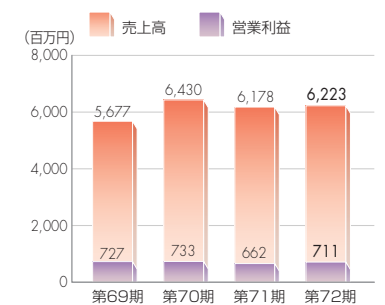
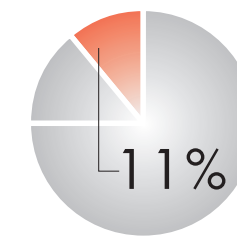
◆ 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、パーキング事業が道路交通法改正による駐車違反取締強化の影響により好調に推移し、売上高は44百万円(0.7%)増加して6,223百万円となりました。営業利益は49百万円(7.4%)増加して711百万円となりました。



コインパーキング (P-ZONE)

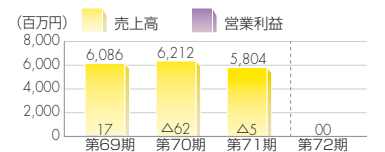
売上構成比



※前連結会計年度まで特装車事業に含まれておりました立体駐車装置を、当連結会計年度より不動産賃貸等事業に含めたため、第71期以前の数値は、当連結会計年度と同様の区分により換算しております。

◆ 自動車販売事業

選択と集中の一環として、トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を2006年4月1日付で譲渡したため、当連結会計年度より自動車販売事業から撤退しました。



土木・建築の現場で活躍する ダンプトラック

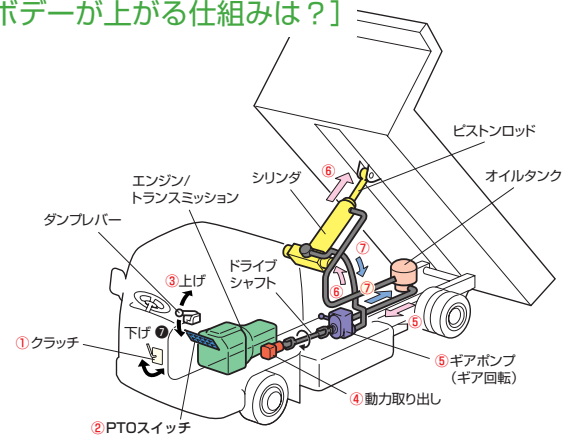
ダンプトラックは、土木・建築の工事現場に欠かせない建設車両。土砂などの資材を運搬するのに威力を発揮します。海岸の埋め立てやトンネルの掘削などの大型工事をはじめ、オフィスビルやマンションの建設など、さまざまな工事現場で大きく貢献しています。

[どんな種類がある?]

一般によく見かけるリアダンプトラックをはじめ、三方向にダンプできる三転ダンプ、テールゲートが開き式のフラッティゲート付ダンプ、大型ごみや産業廃棄物を運ぶ清掃ダンプ（深あおりダンプ）など、現場の用途に応じて多種多様なサイズや機能のダンプトラックがあります。



[ボデーが上がる仕組みは?]



- ①車のエンジンをかけてクラッチを切る。
- ②PTO（動力取出装置）スイッチを「ON」に。
- ③ダンプレバーを「上げ」に。
- ④クラッチをつなぐと、トランスミッションを介してエンジンから動力が伝わり、ドライブシャフトが回転。
- ⑤ギアポンプ内のギアが回転して、オイルタンク→ギアポンプ→シリンダ側へオイルが流れる。
- ⑥シリンダに流れ込んだオイルによりピストンロッドが伸びて、ボデーが押し上げられる。（図の状態）
- ⑦ダンプレバーを「下げ」にすると、ボデーが自重で下り、オイルがシリンダ→ギアポンプ→オイルタンクへと戻る。

[極東開発の強みは?]

ダンプトラックの中でも普及しているリアダンプトラックの分野で、当社は約40%の高いシェアを確保しています。当社製品が土木・建設業界から厚い支持をいただいている理由は、過酷な条件での耐久性をはじめとして、操作性や安全性の向上に常に取り組んでいるからといえるでしょう。また、工事の規模に応じて多種多様な製品ラインナップを提供することで、現場のニーズにきめ細かくお応えしている点も当社の強みといえます。

用語①【ダンプ】

ダンプトラックは一般に略して「ダンプ (dump)」と呼びますが、この言葉には「ボデーから土砂などの積荷をどさっと落とす」という意味があります。

用語②【土砂禁ダンプ】

ボデー容積を大きくしていることから、法規によって土砂を積むことが禁止されているダンプを意味します。



ダンプトラックの主力工場 横浜工場（神奈川県）

当工場ではダンプトラック及び一台積み車両運搬車の荷台の製作と架装、脱着ボデーとそのキャリヤ及びムービングデッキの製作と架装、コンテナの製作、テールゲートリフターの架装を行っております。製品の設計・開発、製造に際しては、環境担当役員の指導のもとで環境マネジメントシステムを推進。環境に与える影響を的確にとらえつつ、それらの影響を改善するために技術的・経済的に可能な範囲で、工場内の関連する部課で毎年見直した環境目的・目標・実施計画に基づく活動によって循環型社会の構築を目指しています。

■横浜工場概要

敷地面積		建築面積	
工場敷地:	45,829m ²	工場延床:	28,701m ²
車輛物流センター他:	33,922m ²	車輛物流センター他:	33,334m ²
合計:	79,751m ²	合計:	62,035m ²
従業員数: 97名(2007年3月31日現在)			
操業: 1962年3月			
主な生産品目: ダンプ、フックロール、フラトップ、パワーゲート等			



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2007年3月31日現在	前期 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	44,653	45,784
固定資産	37,656	41,450
有形固定資産	28,256	30,598
無形固定資産	489	533
投資その他の資産	8,910	10,318
資産合計	82,309	87,234
負債の部		
流動負債	15,902	19,942
固定負債	8,480	9,174
負債合計	24,383	29,116
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	—	11,899
資本剰余金	—	11,718
利益剰余金	—	32,604
その他有価証券評価差額金	—	2,105
為替換算調整勘定	—	138
自己株式	—	△349
資本合計	—	58,118
負債・少数株主持分及び資本合計	—	87,234
純資産の部		
株主資本	56,318	—
資本金	11,899	—
資本剰余金	11,718	—
利益剰余金	33,619	—
自己株式	△919	—
評価・換算差額等	1,607	—
その他有価証券評価差額金	1,391	—
為替換算調整勘定	215	—
純資産合計	57,925	—
負債及び純資産合計	82,309	—

Point.1 資産

流動資産は741百万円(1.7%)増加して44,653百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことなどが主な要因です。固定資産は1,057百万円(2.7%)減少して、37,656百万円となりました。これは株式相場下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。

Point.2 負債

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより522百万円(3.4%)増加したものの、固定負債は繰延税金負債の減少などにより456百万円(5.1%)減少し、負債全体では66百万円(0.3%)増加して24,383百万円となりました。

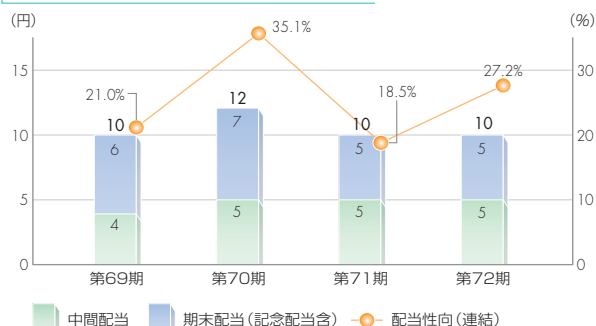
Point.3 純資産

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、純資産全体で383百万円(0.7%)減少して57,925百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末66.6%)となりました。

※当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,925百万円(5.6%)減少して82,309百万円となりました。このうち連結子会社の譲渡及び新規連結により4,609百万円(5.3%)減少いたしました。それ以外の主な要因は上記のとおりです。なお、増減額及び割合につきましては、連結子会社の譲渡及び新規連結による影響による減少を除いた数値に基づき、算出しています。

配当金・配当性向の推移



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	58,390	58,138
売上原価	46,201	45,917
売上総利益	12,188	12,220
販売費及び一般管理費	8,698	9,524
営業利益	3,490	2,696
営業外収益	186	219
営業外費用	492	546
経常利益	3,184	2,369
特別利益	260	1,843
特別損失	83	717
税金等調整前当期純利益	3,360	3,495
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,248
法人税等調整額	△42	336
当期純利益	1,543	1,910

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	48
現金及び現金同等物の増減額	198	291
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	12,370
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,868	12,661

連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
2006年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	△349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
当連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(※)	—	—	△211	—	△211	—	—	—	△211
役員賞与の支払(※)	—	—	△69	—	△69	—	—	—	△69
剰余金の配当	—	—	△211	—	△211	—	—	—	△211
当期純利益	—	—	1,543	—	1,543	—	—	—	1,543
自己株式の取得	—	—	—	△644	△644	—	—	—	△644
自己株式の処分	—	—	△32	74	41	—	—	—	41
新規連結による減少額	—	—	△3	—	△3	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△713	77	△636	△636
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,014	△569	444	△713	77	△636	△192
2007年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	△919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(※)は2006年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

■配当について

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

2007年3月期の利益配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。なお、株式分割(2005年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割)実施前に換算すると1株あたり15円となり、前期の1株あたり10円(株式分割実施前に換算すると12円50銭)より実質2円50銭の増配となります。

会社概要

- 商号 極東開発工業株式会社
KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
- 設立 1955年6月1日
- 資本金 11,899,867,400円
- 従業員数 858名(連結1,268名)

役員 (2007年6月27日現在)

- 代表取締役社長最高執行責任者 田中 勝志
- 代表取締役専務代表執行役員 筆谷 高明
- 取締役常務執行役員 橋本 元八
- 取締役常務執行役員 山下 詔
- 取締役執行役員 植山 友幾
- 取締役執行役員 中井 一喜
- 執行役員 小林 廣治
- 執行役員 岡本 太郎
- 執行役員 吉田 正敏
- 執行役員 熊沢 紀博
- 執行役員 安岡 嘉宏
- 執行役員 高島 義典
- 執行役員 津田 隆久
- 執行役員 池田 修己
- 執行役員 西田 正和
- 常勤監査役 中村 俊治
- 監査役 植田 浩三
- 社外監査役 天宅 陸行
- 社外監査役 道上 明

主な事業所

- 本社 〒663-8545
兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
- 東京本部 〒144-0042
東京都大田区羽田旭町1番1号
- 横浜工場 〒242-0018
神奈川県大和市深見西4丁目1番62号
- 名古屋工場 〒485-0826
愛知県小牧市大字東田中字松本1375番地
- 三木工場 〒673-0443
兵庫県三木市別所町巴2番地
- 福岡工場 〒820-0053
福岡県飯塚市大字伊岐須428番地
- 東北工場 〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地5丁目2番26号
- 昆山工場 中国江蘇省昆山開發区日本工業園区社鵲路288号
- 営業所 札幌市、旭川市、帯広市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、郡山市、水戸市、さいたま市、高崎市、千葉市、東京都、横浜市、厚木市、大和市、新潟市、富山市、金沢市、松本市、静岡市、小牧市、名古屋市、鈴鹿市、京都市、尼崎市、西宮市、三木市、岡山市、広島市、東出雲町、高松市、松山市、熊本市、福岡市、飯塚市、鹿児島市、浦添市、中国上海市、中国広州市、他

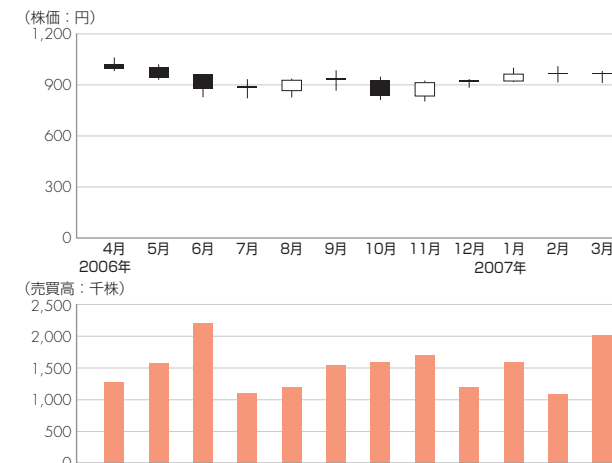
株式の状況

- 発行可能株式総数 170,950,672株
- 発行済株式総数 42,737,668株
- 株主数 4,878名
- 大株主

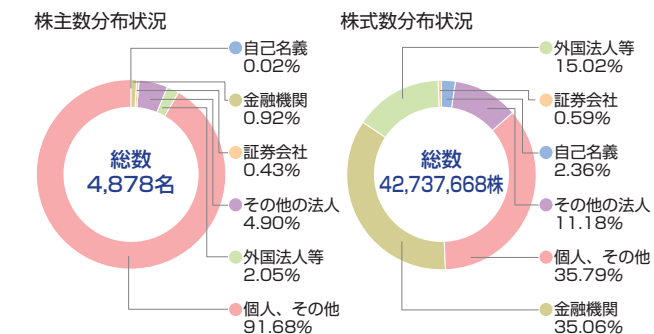
株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,022
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,904
株式会社三井住友銀行	1,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,498
ジェービーモルガンチェースバンク385093	1,255
宮原幾男	1,174
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837
極東開発共栄会	803
三井住友海上火災保険株式会社	678

(注) 当社は自己株式を1,010千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株価・売買高の推移



株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金受領株主確定日 剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページにて掲載
(<http://www.kyokuto.com/>)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行業
〒530-0004
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行業)
0120-684-479 (大阪証券代行業)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部